

## 省庁別財務書類（一般会計＋特別会計の合算）

- 1 貸借対照表
- 2 業務費用計算書
- 3 資産・負債差額増減計算書
- 4 区分別収支計算書
- 5 注記
- 6 附属明細書
- 7 参考情報（機会費用、公債関連情報）

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)		(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3,712,976	2,978,323	未払金	147,215	141,777
たな卸資産	65,136	63,585	支払備金	705,924	698,981
未収金	170,344	55,264	未払費用	7,139	6,218
未収収益	1,722	1,154	保管金等	381	351
前払費用	139	138	前受金	30,114	19,363
貸付金	2,608,181	2,999,075	前受収益	410,861	117,196
その他の債権等	87,100	7,636	賞与引当金	23,508	25,287
貸倒引当金	△ 25,551	△ 25,576	借入金	1,276,213	1,185,350
有形固定資産	122,838,084	126,021,427	退職給付引当金	1,026,352	987,100
国有財産(公共用財産を除く)	4,206,245	4,178,254	特別会計繰戻未済金	1,747,315	2,325,296
土地	2,273,201	2,272,128	その他の債務等	408,199	372,903
立木竹	11,745	12,133			
建物	484,740	472,560	負債合計	5,783,226	5,879,828
工作物	1,150,285	1,104,795			
船舶	127,204	128,250	<資産・負債差額の部>		
航空機	25,852	34,262	資産・負債差額	127,623,726	130,053,974
建設仮勘定	133,215	154,123			
公共用財産	118,061,825	121,313,852			
公共用財産用地	30,567,947	31,721,917			
公共用財産施設	87,086,775	89,187,923			
建設仮勘定	407,103	404,012			
物品	570,013	529,320			
無形固定資産	45,047	40,978			
出資金	3,903,769	3,791,794			
資産合計	133,406,953	135,933,802	負債及び資産・負債差額合計	133,406,953	135,933,802

業務費用計算書  
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

(単位:百万円)

人件費	543,729
賞与引当金繰入額	25,287
退職給付引当金繰入額	12,092
自賠償保障費等	7,431
自賠償再保険費等	727,763
道路整備費	374,067
治水施設整備費	134,766
多目的ダム建設費	35,976
港湾施設整備費	14,289
エネルギー港湾施設工事費	563
空港等整備費	43,218
補助金等	4,758,194
委託費	6,043
運営費交付金	39,838
給付金	562
分担金	2,200
補給金	378,028
交付金	100
一般会計への繰入	586
郵政事業特別会計への繰入	1
国有林野事業特別会計への繰入	21,128
国営土地改良事業特別会計への繰入	76,107
庁費等	227,294
その他の経費	29,629
減価償却費	2,540,319
貸倒引当金繰入額	2,102
支払利息	42,897
資産処分損益	49,942
出資金評価損	317,151

本年度業務費用合計

10,411,315

資産・負債差額増減計算書  
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

(単位:百万円)

I 前年度末資産・負債差額	127,623,726
II 本年度業務費用合計	△ 10,411,315
III 財源	10,682,566
主管の財源	41,949
配賦財源	7,778,722
自己収入	1,996,472
目的税等収入	710,200
他会計からの受入	155,220
IV 無償所管換等	2,158,996
V 資産評価差額	-
VI その他資産・負債差額の増減	-
VII 本年度末資産・負債差額	130,053,974

区分別収支計算書  
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

(単位:百万円)

<b>I 業務収支</b>	
1 財源	
主管の収納済歳入額	46,380
配賦財源	7,778,722
自己収入	2,064,098
目的税等収入	710,200
他会計からの受入	760,948
前年度剰余金受入	1,387,697
資金からの受入(予算上措置されたもの)	635,398
	13,383,445
財源合計	13,383,445
2 業務支出	
(1)業務支出(施設整備支出を除く)	
人件費	△ 618,587
自賠償保障費等	△ 5,110
自賠償再保険費等	△ 738,424
道路整備費	△ 2,369,065
治水施設整備費	△ 897,068
多目的ダム建設費	△ 238,579
港湾施設整備費	△ 293,483
エネルギー港湾施設工事費	△ 14,992
空港等整備費	△ 42,420
補助金等	△ 4,762,314
委託費	△ 6,173
運営費交付金	△ 39,838
給付金	△ 562
分担金	△ 2,200
補給金	△ 378,028
交付金	△ 100
一般会計への繰入	△ 584
郵政事業特別会計への繰入	△ 1
産業投資特別会計への繰入	△ 65,545
国有林野事業特別会計への繰入	△ 21,128
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 76,107
貸付けによる支出	△ 574,333
出資による支出	△ 198,829
庁費等の支出	△ 244,920
その他の支出	△ 29,873
	△ 11,618,273
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 11,618,273
(2)施設整備支出	
土地に係る支出	△ 19,609
建物等に係る支出	△ 322,408
	△ 342,018
施設整備支出合計	△ 342,018
業務支出合計	△ 11,960,291
業務収支	1,423,153
<b>II 財務収支</b>	
借入による収入	52,000
借入金の返済による支出	△ 142,863
利息の支払額	△ 43,818
	△ 134,681
財務収支	△ 134,681
本年度収支	1,288,472
翌年度歳入繰入	1,288,472
資金からの受入	-
資金への繰入	-
	-
収支に関する換算差額	-
資金本年度末残高	1,689,500
その他歳計外現金・預金本年度末残高	351
本年度末現金・預金残高	2,978,323

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### 1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

#### 2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ① 国有財産（公共用財産を除く）

国有財産の減価償却の方法について、現在、検討を行っているところであり、価格改定に適用される減価償却の方法（定率法）により計算している。

###### ② 公共用財産

定額法によっている。

対象事業費の実績累計を新設改良費、維持修繕費、災害復旧費に分類し、平均耐用年数を用いている。

###### ③ 物品

取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品を「物品」として計上している。

なお、現在、物品の減価償却の方法について検討を行っているところであり、減価償却を実施せず、物品管理簿に記載されている取得価額をもって計上している。

##### (2) 無形固定資産

###### ① 特許権等

国有財産である特許権等は取得時点において取得価格はゼロとして計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定されその価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

###### ② ソフトウェア

定額法によっている。

ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

#### 3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### (1) 市場価格のないもの

個別法による原価法

#### 4) 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

過去3年間の貸倒実績率に基づく繰入額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当  $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

##### (3) 退職給付引当金

###### ① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末自己都合要支給額を下記の計算方法により算出している。

$\text{勤続年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$

###### ② 整理資源

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

###### ③ 国家公務員災害補償年金

国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の支払いに備えるため、将来給付見込額（支給率×平均給与）の割引現在価値を計上している。

#### 4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

## 2. 重要な後発事象

該当事項なし。

### 3. 偶発債務

#### 1) 偶発債務

① 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成14年度末現在）

名称等(訴訟名等)	金額(百万円)	事件番号	概要
大阪国際空港水害訴訟	342	大阪地裁平成8年 (ワ)第7831号	現在審理中
東京大気汚染物質排出差止 等請求事件(第二次)	2,200	東京地裁平成9年 (ワ)第11018号	現在審理中
東京大気汚染物質排出差止 等請求事件(第三次)	2,805	東京地裁平成10年 (ワ)第23720号	現在審理中
内航海運暫定措置事業に係る 損害賠償請求事件(第一次)	1,961	広島地裁平成11年 (ワ)第1191号	現在審理中
国道9号ため池転落事故 損害賠償請求事件	46	松江地裁平成11年 (ワ)第2号	現在審理中
東京大気汚染物質排出差止 等請求事件(第四次)	4,416	東京地裁平成12年 (ワ)第24148号	現在審理中
阿武隈川河川工事損害賠償 請求事件	18	福島地裁平成13年 (ワ)第201号	現在審理中
内航海運暫定措置事業に係る 損害賠償請求事件(第二次)	1,004	広島地裁平成13年 (ワ)第800号	現在審理中
国道475号沈砂池転落事故 損害賠償請求事件	48	名古屋地裁平成13年 (ワ)第58号	現在審理中
国道25号中央分離帯転落事 故損害賠償請求事件	95	京都地裁平成13年 (ワ)第1853号	現在審理中
国道497号中央分離帯転落事 故損害賠償請求事件	585	福岡地裁平成13年 (ワ)第214号	現在審理中
通信士資格制度に関する国家 賠償請求事件	224	東京高裁平成14年 (ネ)第5466号	現在審理中
国道13号刈和野バイパス営 業補償請求事件	25	秋田地裁平成14年 (ワ)第31号	現在審理中
損害賠償等請求反訴事件	1,500	東京地裁平成14年 (ワ)第2779号	現在審理中



国道1号静清バイパス丸子藁科トンネル貨物自動車衝突事故損害賠償請求事件	63	東京地裁平成14年 (ワ)第17903号	現在審理中
国道43号特車基地設置工事損害賠償請求事件	115	神戸地裁平成14年 (ワ)第516号	現在審理中
国道2号西広島バイパス延伸工事工事差止請求事件	340	広島地裁平成14年 (ワ)第1295号	現在審理中
国道34号特車基地設置工事損害賠償請求事件	40	福岡高裁平成14年 (ネ)第474号	第一審(長崎地裁)にて被告国勝訴 原告が控訴して現在審理中
国道209号 損失補償金請求事件	27	福岡地裁平成14年 (行ウ)第18号	現在審理中
佐伯市養殖真珠被害損害賠償請求事件	19	大分地裁平成15年 (ワ)第244号	現在審理中
国道4号排水溝整備損害賠償等請求反訴事件	6	仙台高裁平成15年 (ネ)第18号	第一審(福島地裁)にて被告国勝訴 原告控訴して現在審理中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件(第一次・控訴審)	2,238	東京高裁平成15年 (ネ)第721号	第一審(東京地裁)にて被告国一部敗訴 原告、被告とも控訴して現在審理中
その他6件	398		
合計	18,515		

#### 4. 翌年度以降支出予定額

##### 1) 歳出予算の繰越

平成14年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は1,445,083百万円であり、この内訳は以下のとおりである。

① 道路整備特別会計	1,034,572百万円
② 治水特別会計	338,711百万円
③ 港湾整備特別会計	59,653百万円
④ 自動車検査登録特別会計	396百万円
⑤ 空港整備特別会計	11,749百万円

## 2) 国庫債務負担行為による負担額

平成 14 年度末の国庫債務負担行為による翌年度以降への繰越債務額は 1,928,190 百万円であり、この内訳は以下のとおりである。

① 一般会計	518,069 百万円
② 自動車損害賠償保障事業特別会計	1,416 百万円
③ 道路整備特別会計	906,413 百万円
④ 治水特別会計	365,734 百万円
⑤ 港湾整備特別会計	64,810 百万円
⑥ 空港整備特別会計	71,746 百万円

## 5. 追加情報

### 1) 合算した特別会計

以下の特別会計と合算し、省庁別財務書類を作成している。

- ① 自動車損害賠償保障事業特別会計
  - ・ 保障勘定
  - ・ 自動車事故対策勘定
  - ・ 保険料等充当交付金勘定
- ② 道路整備特別会計
- ③ 治水特別会計
  - ・ 治水勘定
  - ・ 特定多目的ダム建設工事勘定
- ④ 港湾整備特別会計
  - ・ 港湾整備勘定
  - ・ 特定港湾施設工事勘定
- ⑤ 自動車検査登録特別会計
- ⑥ 都市開発資金融通特別会計
- ⑦ 空港整備特別会計

### 2) 出納整理期間

予算決算及び会計令第 3 条及び第 4 条により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### 3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収の可能性について重要と認められるもの

自動車損害賠償保障事業特別会計

債権の種類 : 返納金債権・延滞金債権・過怠金債権・損害賠償金債権

懸念の内容 : 債務者の資力不足・消滅時効の援用等により債権の行使ができなくなる。

金額 : 24,663 百万円

### 4) 財政法第 44 条の資金

自動車損害賠償保障事業特別会計

資金名 積立金

根拠法令 特別会計法 附則第 10 項、第 18 項

内容 決算上の剰余金を積み立てるために設置。

### 5) 業務費用計算書における収益の計上

#### ① 一般会計

貸倒引当金戻入額 13 百万円

#### ② 港湾整備特別会計

貸倒引当金戻入額 145 百万円

#### ③ 自動車検査登録特別会計

退職給付引当金戻入額 3,891 百万円

### 6) 各財務書類における表示科目の内容等

#### (1) 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、決算剰余金、歳計外現金の期末残高を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に、工事材料品、修理用部品を計上している。
- ・「未収金」には、民間事業者等に対する返納金債権、延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険に係る未経過保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、(株)神戸埠頭公社、海上災害防止センター、地方公共団体に対する会計年度末の貸付金残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主に、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係るものを計上している。
- ・「立木竹」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る樹木等を計上している。

- ・「建物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舎等を計上している。
- ・「工作物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る門等を計上している。
- ・「船舶」には、巡視艇等を計上している。
- ・「航空機」には、回転翼航空機等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る土地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、特殊法人、独立行政法人等に対する出資を計上している。
- ・「未払金」には、地方公共団体に対する補助率差額、農協に係る利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、自動車損害賠償責任再保険契約に基づく支払義務のうち、保険金として支出されていないもの等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金利子に係る未払費用等を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体、受託工事委託者からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車損害賠償責任再保険料及び保険料のうち、未経過部分を計上している。
- ・「保管金等」には、会計年度末における入札保証金及び契約保証金に係る受入残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、平成6、7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律の規定により、将来的に、繰入金に相当する金銭を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額、及び、産業投資特別会計からの繰入金で、将来、繰入金に相当する金銭を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、住宅金融公庫法（昭和25年法律第156号）附則に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。

(2) 業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「自賠償保障費等」には、自動車損害賠償責任保険に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険及保険費等を計上している。
- ・「道路整備費」には、国が施行する道路事業の整備に要した金額等を計上している。
- ・「治水施設整備費」には、国が施行する河川改修事業等の事業費を計上している。
- ・「多目的ダム建設費」には、多目的ダム建設事業に必要な経費を計上している。
- ・「港湾施設整備費」には、港湾施設整備に要する事業費を計上している。
- ・「エネルギー港湾施設工事費」には、エネルギー港湾施設の整備に要する事業費を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る費用を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所運営費交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際民間航空機等分担金を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金を計上している。
- ・「補給金」には、地域振興整備公団補給金等を計上している。
- ・「交付金」には、土地利用規制等対策費交付金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第 1 条に基づく繰入額を計上している。
- ・「郵政事業特別会計へ繰入」には、郵便局を通じて国費の受け渡しを行った場合にかかる手数料を郵政事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び、資産計上されない固定資産の購入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前期に計上した貸倒引当金のうち不要となった額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産の処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上している。

(3) 資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債評価差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業費負担金収入、国有資産処分収入、貸付金収入を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、受託工事費納付金収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、「道路整備特別会計法」第3条の2の規定に基づき、「道路整備緊急措置法」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額等の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

(4) 区分別収支計算書における表示科目

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、受託工事費納付金収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、「道路整備特別会計法」第3条の2の規定に基づき、「道路整備緊急措置法」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額等の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、日本電信電話株式会社の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入額等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の決算上の剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金（「積立金」）からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している。
- ・「自賠償保障費等」には、自動車損害賠償責任保険に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険及保険費等を計上している。
- ・「道路整備費」には、国が施行する道路事業の整備に要した金額等を計上している。
- ・「治水施設整備費」には、国が施行する河川改修事業等の事業費を計上している。

- ・「多目的ダム建設費」には、多目的ダム建設事業に必要な経費を計上している。
- ・「港湾施設整備費」には、港湾施設整備に要する事業費を計上している。
- ・「エネルギー港湾施設工事費」には、エネルギー港湾施設の整備に要する事業費を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る費用を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等に係る支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所運営費交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「分担金」には、国際民間航空機等分担金に係る支出額を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金に係る支出額を計上している。
- ・「補給金」には、地域振興整備公団補給金等に係る支出額を計上している。
- ・「交付金」には、土地利用規制等対策交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条に基づく繰入額を計上している。
- ・「郵政事業特別会計へ繰入」には、郵便局を通じて国費の受け渡しを行った場合にかかる手数料を郵政事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、貸付金の償還金等に相当する金額を産業特別会計へ繰入額等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、特殊法人等への貸付による支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊法人等への出資による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び、資産計上されない固定資産の購入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金からの借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額を計上している。

(5) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ・ 金額の単位は 100 万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ・ 100 万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。



附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

勘定科目	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査登録 特別会計	都市開発基金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
勘定科目										
<資産の部>										
現金・預金	8	1,796,848	793,565	284,429	26,573	14,273	24,850	37,774	-	2,978,323
たな卸資産	3,013	-	-	-	32,273	-	-	28,239	-	63,585
未収金	680	34,879	2,853	6,510	9,431	0	-	907	-	55,264
未収収益	-	-	319	-	-	-	835	-	-	1,154
一般会計繰入金	-	484,768	-	-	-	-	-	-	△ 484,768	-
前払費用	17	-	63	44	2	2	-	8	-	138
買付金	3,249	19,594	2,156,988	66,769	111,554	-	429,757	211,161	-	2,999,075
その他の債権等	463	3,464	-	3,709	-	-	-	-	-	7,636
買倒引当金	△ 6	△ 24,663	△ 119	△ 2	△ 1	0	-	△ 782	-	△ 25,576
有形固定資産	122,354,676	4	899,938	359,394	127,706	157,569	-	2,132,137	-	126,021,427
車庫資産(公共用財産を除く)	1,257,015	-	340,044	225,965	121,130	157,086	-	2,077,031	-	4,178,254
土地	685,031	-	184,608	99,398	60,698	137,956	-	1,104,434	-	2,272,128
立木竹	8,546	-	229	168	33	254	-	2,901	-	12,133
建物	182,167	-	92,560	74,939	16,383	10,304	-	96,205	-	472,560
工作物	227,051	-	59,945	43,566	28,490	8,333	-	737,407	-	1,104,795
船舶	109,927	-	2	3,091	15,229	-	-	-	-	128,250
航空機	17,258	-	-	-	-	-	-	-	-	34,262
建設仮勘定	27,034	-	2,699	4,801	294	217	-	17,004	-	154,123
公共用財産	120,914,369	-	399,483	-	-	-	-	119,077	-	121,313,852
公共用財産用地	31,721,917	-	-	-	-	-	-	-	-	31,721,917
公共用財産施設	89,187,923	-	-	-	-	-	-	-	-	89,187,923
建設仮勘定	4,529	-	399,483	-	-	-	-	-	-	404,012
物品	183,292	4	150,409	133,428	6,576	503	-	55,105	-	529,320
無形固定資産	11,369	99	6,420	3,714	3,669	46	-	15,659	-	40,978
出賃金	546,654	13,793	2,627,697	1,124	549	29,194	-	572,778	-	3,791,794
資産の部合計	122,920,123	2,325,326	6,481,192	725,694	311,759	201,086	455,443	2,997,945	△ 484,768	135,933,802
<負債の部>										
未払金	31,698	1,568	52,791	41,298	10,900	2	-	3,519	-	141,777
支払債金	-	698,981	-	-	-	-	-	-	-	698,981
未払費用	-	-	-	-	-	-	883	-	-	6,218
保置金等	8	-	208	131	3	-	-	5,334	-	351
前受金	-	-	14,730	4,010	339	-	-	283	-	19,363
前受収益	-	117,196	-	-	-	-	-	-	-	117,196
賞与引当金	14,897	35	2,906	2,967	832	619	-	3,028	-	25,287
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	572,327	1,220	114,453	121,774	40,023	36,839	213,634	971,716	-	1,185,350
特別会計繰戻金	539,673	-	1,607,235	310,903	73,552	-	-	100,461	-	987,100
その他債権等	342,226	-	30,677	-	-	-	243,404	47,004	△ 496,476	2,325,296
負債の部合計	1,500,829	819,003	1,823,004	481,086	125,651	37,460	457,922	1,131,348	△ 496,476	3,729,003
<資産・負債差額の部>										
資産・負債差額合計	121,419,294	1,506,323	4,658,187	244,608	186,108	163,625	△ 2,478	1,866,596	11,707	130,053,874
計	122,920,123	2,325,326	6,481,192	725,694	311,759	201,086	455,443	2,997,945	△ 484,768	135,933,802

(単位:百万円)

## (1)-1 勘定別の資産及び負債の明細

## ①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位:百万円)

	保障勘定	保険料等充当 交付金勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車損害賠償 保障事業特別会計
<資産の部>					
現金・預金	67,775	1,471,950	257,122	-	1,796,848
未収金	34,402	477	-	-	34,879
貸付金	-	-	19,594	-	19,594
一般会計繰戻金	49,000	-	435,768	-	484,768
貸倒引当金	△ 24,663	-	-	-	△ 24,663
有形固定資産	4	-	-	-	4
物品	4	-	-	-	4
無形固定資産	99	-	-	-	99
出資金	-	-	13,793	-	13,793
資産合計	126,619	1,472,427	726,279	-	2,325,326
<負債の部>					
未払金	324	1,243	-	-	1,568
支払備金	9,330	689,651	-	-	698,981
前受収益	4,283	112,913	-	-	117,196
賞与引当金	35	-	-	-	35
退職給付引当金	1,220	-	-	-	1,220
負債合計	15,194	803,808	-	-	819,003
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	111,424	668,619	726,279	-	1,506,323
資産・負債差額合計	111,424	668,619	726,279	-	1,506,323
負債及び資産・負債差額合計	126,619	1,472,427	726,279	-	2,325,326

## ②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	治水特別会計
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				
現金・預金	214,768	69,660	—	284,429
未収金	6,508	2	—	6,510
前払費用	44	—	—	44
貸付金	66,769	—	—	66,769
その他の債権等	3,337	372	—	3,709
貸倒引当金	△ 2	—	—	△ 2
有形固定資産	247,149	112,244	—	359,394
国有財産(公共用財産を除く)	156,180	69,784	—	225,965
土地	68,153	31,245	—	99,398
立木竹	115	53	—	168
建物	51,281	23,657	—	74,939
工作物	29,822	13,743	—	43,566
船舶	2,117	973	—	3,091
建設仮勘定	4,689	111	—	4,801
物品	90,968	42,460	—	133,428
無形固定資産	3,470	244	—	3,714
出資金	1,124	—	—	1,124
<b>資産合計</b>	<b>543,169</b>	<b>182,524</b>	<b>—</b>	<b>725,694</b>
<b>&lt;負債の部&gt;</b>				
未払金	41,298	—	—	41,298
保管金等	131	—	—	131
前受金	2,355	1,655	—	4,010
賞与引当金	2,967	—	—	2,967
退職給付引当金	121,774	—	—	121,774
他会計繰戻未済金	277,984	32,918	—	310,903
<b>負債合計</b>	<b>446,511</b>	<b>34,574</b>	<b>—</b>	<b>481,086</b>
<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>				
資産・負債差額	96,657	147,950	—	244,608
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>96,657</b>	<b>147,950</b>	<b>—</b>	<b>244,608</b>
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>543,169</b>	<b>182,524</b>	<b>—</b>	<b>725,694</b>

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	港湾整備 特別会計
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				
現金・預金	26,019	553	-	26,573
たな卸資産	25,789	6,483	-	32,273
未収金	9,431	-	-	9,431
前払費用	2	-	-	2
貸付金	111,554	-	-	111,554
貸倒引当金	△ 1	-	-	△ 1
有形固定資産	127,645	61	-	127,706
国有財産(公共用財産を除く)	121,087	42	-	121,130
土地	60,698	-	-	60,698
立木竹	33	-	-	33
建物	16,352	31	-	16,383
工作物	28,489	1	-	28,490
船舶	15,219	10	-	15,229
建設仮勘定	294	-	-	294
物品	6,557	18	-	6,576
無形固定資産	3,662	6	-	3,669
出資金	549	-	-	549
<b>資産合計</b>	<b>304,653</b>	<b>7,105</b>	<b>-</b>	<b>311,759</b>
<b>&lt;負債の部&gt;</b>				
未払金	10,900	-	-	10,900
保管金等	3	-	-	3
前受金	339	-	-	339
賞与引当金	832	-	-	832
退職給付引当金	40,023	-	-	40,023
他会計繰戻未済金	73,552	-	-	73,552
<b>負債合計</b>	<b>125,651</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>125,651</b>
<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>				
資産・負債差額	179,002	7,105	-	186,108
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>179,002</b>	<b>7,105</b>	<b>-</b>	<b>186,108</b>
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>304,653</b>	<b>7,105</b>	<b>-</b>	<b>311,759</b>

貸借対照表

(2) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	37,607	30,165	32,771	-	35,001
航空保安用品	28,880	2,273	1,216	-	27,937
修理用部品、予備品	491	123	169	-	445
燃料	136	129	145	-	120
弾薬	21	81	21	-	81
合計	65,136	32,773	34,325	-	63,585

② 未収金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未回収収金等	保険会社、共済組合等	34,879
受託事業費未収金	地方公共団体	8,524
還付消費税	一般会計国税収納整理基金	8,518
損害賠償金	民間事業者、個人等	479
その他未収金	民間事業者、個人等	2,862
合計		55,264

③ 貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	374,301	208,575	61,528	521,348	都市開発等のための貸付
日本道路公団	35,188	1,770	5,089	31,849	道路開発等のための貸付
首都高速道路公団	204,835	28,038	11,827	221,045	道路開発等のための貸付
阪神高速道路公団	33,343	4,058	3,411	33,989	道路開発等のための貸付
本州四国連絡橋公団	80,752	180,000	58	260,693	道路開発等のための貸付
都市基盤整備公団	37,533	1,574	617	38,489	道路開発等のための貸付
地域振興整備公団	4,384	351	49	4,686	道路開発等のための貸付
土地開発公社	31,336	11,009	13,614	28,732	道路開発等のための貸付
地方道路公社	1,007,160	78,121	48,742	1,036,540	道路開発等のための貸付
住宅供給公社	1,602	140	96	1,645	街路事業のための貸付
民間都市開発推進機構	240,809	4,292	13,995	231,106	河川、街路事業整備等のための貸付
空港周辺整備機構	1,499	137	64	1,571	空港整備事業のための貸付
その他特殊法人・認可法人等	121,656	13,806	10,439	125,025	港湾事業等のための貸付
関西国際空港株式会社	90,850	14,400	0	105,250	空港整備等のための貸付
中部国際空港株式会社	85,092	19,248	0	104,340	空港整備等のための貸付
その他民間事業者等	257,855	5,925	11,019	252,761	
合計	2,608,181	571,446	180,554	2,999,075	

④ その他債権等の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
電気事業者等工事負担金収入	地方公共団体等	1,609	電気事業者等工事に係るもの
受託工事納付金収入	地方公共団体等	1,051	附帯工事に係るもの
附帯工事費負担金収入	地方公共団体等	903	受託工事に係るもの
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	463	新施設の引継ぎを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
その他	個人等	3,609	
合計		7,636	

## ⑤ 固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	122,838,084	6,566,273	856,017	2,526,913	-	126,021,427
国有財産	4,206,245	342,399	214,936	155,454	-	4,178,254
普通財産	91,613	7,337	9,418	76	-	89,455
土地	90,652	6,186	8,786	-	-	88,051
立木竹	0	-	-	-	-	0
建物	202	87	107	4	-	177
工作物	659	130	72	60	-	656
船舶	98	412	451	12	-	47
航空機	-	521	-	-	-	521
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
行政財産	4,114,632	335,061	205,517	155,377	-	4,088,798
土地	2,182,549	52,600	51,074	-	-	2,184,076
立木竹	11,744	424	35	-	-	12,133
建物	484,538	28,233	16,660	23,727	-	472,383
工作物	1,149,625	83,847	19,577	109,757	-	1,104,138
船舶	127,106	29,761	11,813	16,851	-	128,202
航空機	25,852	13,721	790	5,041	-	33,741
建設仮勘定	133,215	126,473	105,565	-	-	154,123
公共用財産	118,061,825	6,065,285	490,349	2,322,909	-	121,313,852
公共用財産用地	30,567,947	1,159,695	5,725	-	-	31,721,917
公共用財産施設	87,086,775	4,426,313	2,256	2,322,909	-	89,187,923
建設仮勘定	407,103	479,277	482,368	-	-	404,012
物品	570,013	158,588	150,731	48,549	-	529,320
無形固定資産	45,047	9,666	329	13,406	-	40,978
国有財産	3,946	96	1	-	-	4,041
普通財産	84	1	1	-	-	84
特許権等	84	1	1	-	-	84
行政財産	3,862	95	-	-	-	3,957
特許権等	3,862	95	-	-	-	3,957
電話加入権	2,801	67	16	-	-	2,852
ソフトウェア	38,298	9,503	311	13,406	-	34,084
有形固定資産・無形固定資産合計	122,883,132	6,575,940	856,346	2,540,319	-	126,062,406

⑥ 出資金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>1. 金融機関</b>							
住宅金融公庫							
一般勘定	96,200	-	-	-	-	-	96,200
住宅融資保険特別勘定	18,000	-	-	-	-	-	18,000
<b>2. 公団</b>							
水資源開発公団							
一般勘定	2,621	-	-	-	-	-	2,621
地域振興整備公団							
工業再配置等事業勘定	0	-	34,900	34,900	-	-	0
産地地域経済業務	0	-	8,375	8,375	-	-	0
地方都市開発整備等事業勘定	2,283	-	360	-	-	2,643	0
日本鉄道建設公団							
一般勘定	19,080	-	-	8,010	-	-	11,069
首都高速道路公団	321,447	-	19,900	-	-	-	341,347
阪神高速道路公団	93,443	-	13,300	-	-	106,743	0
新東京国際空港公団	296,256	-	8,700	-	-	-	304,956
空港周辺整備機構							
大阪固有事業	750	-	-	-	-	350	399
福岡固有事業	300	-	-	-	-	-	300
日本道路公団	2,284,865	-	-	-	-	-	2,284,865
本州四国道路連絡機構							
一般勘定	0	-	53,333	-	-	53,333	0
都市基盤整備公団							
都市基盤整備勘定	273,147	-	71,050	-	-	139,276	204,921
鉄道勘定	0	-	-	-	-	-	0
<b>3. 事業団等</b>							
奄美群島振興開発基金							
保証勘定	701	-	-	-	-	228	472
融資出資勘定	1,700	-	-	-	-	-	1,700
帝都高速度交通公団	39,291	-	-	-	-	-	39,291
国際観光振興会							
一般勘定	310	-	-	-	-	125	185
運輸施設整備事業団							
鉄道勘定	100	-	-	-	-	-	100
船舶勘定	10,465	-	-	-	-	10,465	0
造船勘定	1,000	-	-	-	-	-	1,000
基礎的研究等勘定	3,101	-	-	-	-	2,827	273
自動車事故対策センター							
一般業務勘定	0	-	-	-	-	-	0
療養業務勘定	13,793	-	-	-	-	-	13,793
海上災害防止センター							
防災基金勘定	0	-	-	-	-	-	0
日本下水道事業団							
一般業務勘定	1,575	-	-	-	-	-	1,575
<b>4. 独立行政法人</b>							
土木研究所							
一般勘定	24,457	-	-	-	-	-	24,457
治水勘定	855	-	-	-	-	-	855
道路整備勘定	3,330	-	-	-	-	1,157	2,173
建築研究所	20,384	-	-	-	-	-	20,384
交通安全環境研究所							
一般勘定	4,946	-	513	-	-	-	5,460
審査勘定	17,163	-	-	-	-	-	17,163
海上技術安全研究所	36,538	-	1,813	-	-	-	38,352
港湾空港技術研究所	14,052	-	-	-	-	-	14,052
電子航法研究所							
一般勘定	3,282	-	-	-	-	-	3,282
空港整備	975	-	-	-	-	-	975
航空大学校							
一般勘定	4,871	-	-	-	-	-	4,871
空港整備	98	-	-	-	-	-	98
北海道開発土木研究所	7,518	-	-	-	-	-	7,518
高技大学校	4,132	-	-	-	-	-	4,132
航海訓練所	5,007	-	-	-	-	-	5,007
海員学校	11,544	-	-	-	-	-	11,544
自動車検査独立行政法人	0	-	12,030	-	-	-	12,030
<b>5. 株式会社</b>							
関西国際空港	247,902	-	18,000	-	-	-	265,902
中部国際空港	16,272	-	14,186	-	-	-	30,458
合計	3,903,769	-	256,462	51,285	-	317,151	3,791,794

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C-A-B)	資本金 (D)	国からの出資 額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による 算出額(G=C× F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
<b>1. 金融機関</b>										
住宅金融公庫										
一般勘定	96,200	68,446,730	68,331,155	115,575	150,700	96,200	63.84%	73,778	96,200	行政コスト計算書
住宅融資保険特別勘定	18,000	35,268	20,820	14,647	18,000	18,000	100.00%	14,647	18,000	行政コスト計算書
<b>2. 公団</b>										
水資源開発公団										
一般勘定	2,621	4,718,366	4,673,419	44,946	2,621	2,621	100.00%	44,946	2,621	行政コスト計算書
地域振興整備公団										
地方都市開発整備等事業勘定	0	348,933	354,179	-5,245	9,560	9,560	100.00%	-5,245	0	行政コスト計算書
日本鉄道建設公団										
一般勘定	11,069	6,154,197	5,983,923	170,274	56,169	11,069	19.71%	33,557	11,069	行政コスト計算書
新東京国際空港公団	304,956	947,445	641,500	305,944	304,956	304,956	100.00%	305,944	304,956	行政コスト計算書
空港周辺整備機構										
大阪固有事業	399	7,049	6,516	532	1,000	750	75.00%	399	399	行政コスト計算書
福岡固有事業	300	7,094	4,876	2,218	400	300	75.00%	1,663	300	行政コスト計算書
日本道路公団	2,284,865	34,311,183	28,543,012	5,768,170	2,284,865	2,284,865	100.00%	5,768,170	2,284,865	行政コスト計算書
首都高速道路公団	341,347	5,780,122	5,015,873	744,448	682,694	341,347	50.00%	372,224	341,347	行政コスト計算書
阪神高速道路公団	0	3,804,043	3,870,214	-66,171	526,400	263,200	50.00%	-33,085	0	
本州四国連絡道路公団										
一般勘定	0	3,188,922	3,841,753	-652,830	925,515	623,575	67.38%	-439,851	0	行政コスト計算書
都市基盤整備公団										
都市基盤整備勘定	204,921	17,146,139	16,923,310	222,829	786,420	723,220	91.96%	204,921	204,921	行政コスト計算書
鉄道勘定	0	21,314	44,322	-23,007	2,983	5	0.17%	-38	0	
<b>3. 事業団等</b>										
奄美群島振興開発基金										
保証勘定	472	2,873	637	2,236	3,317	701	21.14%	472	472	行政コスト計算書
融資出資勘定	1,700	12,357	4,418	7,939	9,106	1,700	18.67%	1,482	1,700	行政コスト計算書
帝都高速交通営団	39,291	1,305,056	1,191,105	113,951	58,100	39,291	67.63%	77,062	39,291	決算書
国際観光振興会										
一般勘定	185	2,226	2,041	185	1,547	1,547	100.00%	185	185	行政コスト計算書
運輸施設整備事業団										
鉄道勘定	100	6,645,042	5,748,432	896,610	100	100	100.00%	896,610	100	行政コスト計算書
船舶勘定	0	420,292	430,214	-9,921	16,385	10,465	63.95%	-6,344	0	行政コスト計算書
造船勘定	1,000	5,770	1,659	4,110	4,810	1,000	20.79%	854	1,000	行政コスト計算書
基礎的研究等勘定	273	37,441	37,168	273	3,101	3,101	100.00%	273	273	行政コスト計算書
自動車事故対策センター										
一般業務勘定	0	1,103	3,277	-2,173	1,073	913	85.09%	-1,849	0	
療養業務勘定	13,793	17,965	961	17,004	26,424	26,424	100.00%	17,004	13,793	
海上災害防止センター										
防災基金勘定	0	1,360	769	591	490	327	66.73%	394	0	
日本下水道事業団										
一般業務勘定	1,575	7,597	1,039	6,558	2,850	1,575	55.26%	3,624	1,575	行政コスト計算書
<b>4. 独立行政法人</b>										
土木研究所										
一般勘定	24,457	26,117	2,352	23,764	24,457	24,457	100.00%	23,764	24,457	決算書
治水勘定	855	1,244	421	823	855	855	100.00%	823	855	
道路整備勘定	2,173	2,830	657	2,173	3,330	3,330	100.00%	2,173	2,173	
建築研究所	20,384	19,404	927	18,477	20,384	20,384	100.00%	18,477	20,384	行政コスト計算書
交通安全環境研究所										
一般勘定	5,460	6,591	842	5,748	5,460	5,460	100.00%	5,748	5,460	行政コスト計算書
審査勘定	17,163	18,670	1,438	17,231	17,163	17,163	100.00%	17,231	17,163	
海上技術安全研究所										
港湾空港技術研究所	38,352	38,306	2,557	35,748	38,352	38,352	100.00%	35,748	38,352	行政コスト計算書
電子航法研究所										
一般勘定	3,282	3,801	389	3,411	3,282	3,282	100.00%	3,411	3,282	行政コスト計算書
空港整備	975	2,913	1,975	938	975	975	100.00%	938	975	行政コスト計算書
航空大学校										
一般勘定	4,871	9,585	1,153	8,431	4,871	4,871	100.00%	8,431	4,871	行政コスト計算書
空港整備	98	105	31	73	98	98	100.00%	73	98	行政コスト計算書
北海道開発土木研究所										
航海大学校	7,518	9,623	2,187	7,435	7,599	7,518	98.92%	7,355	7,518	行政コスト計算書
航海大学校	4,132	4,502	633	3,868	4,132	4,132	100.00%	3,868	4,132	行政コスト計算書
航海訓練所	5,007	9,108	2,655	6,453	5,007	5,007	100.00%	6,453	5,007	行政コスト計算書
養真学校	11,544	11,672	830	10,842	11,544	11,544	100.00%	10,842	11,544	行政コスト計算書
自動車検査独立行政法人										
一般勘定	12,030	22,337	10,246	12,090	12,030	12,030	100.00%	12,090	12,030	
<b>5. 株式会社</b>										
関西国際空港株式会社										
一般勘定	265,902	1,642,506	1,195,374	447,131	654,000	373,800	57.16%	255,562	265,902	有価証券報告書
中部国際空港株式会社										
一般勘定	30,458	505,219	429,467	75,751	76,148	30,458	40.00%	30,299	30,458	有価証券報告書
合計	3,791,794	155,705,548	147,332,528	8,373,020	6,783,321	5,344,594		7,788,024	3,791,794	

- ※1 地域振興整備公団 地方都市開発整備等事業勘定については、平成13年度、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は9,560百万円である。
- ※2 空港周辺整備機構 大阪固有事業勘定については、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は750百万円である。
- ※3 阪神高速道路公団については、平成13年度、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は263,200百万円である。
- ※4 本州四国連絡道路公団については、平成13年度、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は623,575百万円である。
- ※5 都市基盤整備公団 都市基盤整備勘定については、平成13年度、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は723,220百万円である。
- ※6 都市基盤整備公団 鉄道勘定については、平成13年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は9百万円である。
- ※7 奄美群島振興開発基金 保証勘定については、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は701百万円である。
- ※8 国際観光振興会 一般勘定については、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は1,547百万円である。
- ※9 運輸施設整備事業団 船舶勘定については、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は10,465百万円である。
- ※10 運輸施設整備事業団 基礎的研究等勘定については、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は3,101百万円である。
- ※11 自動車事故対策センター 一般業務勘定については、旧保険勘定において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は913百万円である。
- ※12 自動車事故対策センター 療養業務勘定については、旧保険勘定において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。
- ※13 海上災害防止センター 防災基金勘定については、平成13年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は394百万円である。
- ※14 独立行政法人 土木研究所 道路整備勘定については、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は3,330百万円である。
- ※15 関西国際空港株式会社については、平成13年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は373,800百万円である。



## 貸借対照表

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	124,039
利子補給金	農協等	12,494
未払保険業務費等	保険会社、共済組合等	1,567
未払消費税	基金	2,912
児童手当、公務災害補償費	職員	260
その他		502
合計		141,777

#### ② 借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,276,213	52,000	142,863	1,185,350
合計	1,276,213	52,000	142,863	1,185,350

#### ③ その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法(昭和25年法律第156号)附則に基づく交付金	住宅金融公庫	341,400
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	826
その他		30,677
合計		372,903

2. 業務費用計算書の内容に関する明細  
(1) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査 登録特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	314,527	648	64,247	65,119	18,453	18,417	-	62,314	-	543,729
賞与引当金繰入額	14,897	35	2,906	2,967	832	619	-	3,028	-	25,287
退職給付引当金繰入額(△戻入額)	8,620	46	895	1,299	1,187	△ 3,891	-	3,934	-	12,092
自賠責保険費等	-	7,431	-	-	-	-	-	-	-	7,431
自賠責再保険費等	-	727,763	-	-	-	-	-	-	-	727,763
道路整備費	-	-	2,417,643	-	-	-	-	-	△ 2,043,576	374,067
治水施設整備費	-	-	-	896,676	-	-	-	-	△ 761,910	134,766
多目的ダム建設事業費	-	-	-	239,326	-	-	-	-	△ 203,350	35,976
港湾施設整備費	-	-	-	-	292,947	-	-	-	△ 278,657	14,289
エネルギー港湾施設工事費	-	-	-	-	11,535	-	-	-	△ 10,972	563
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-	43,218	-	43,218
補助金等	2,401,863	14,226	1,723,787	467,922	120,960	1,667	-	27,766	-	4,758,194
委託費	4,013	745	206	19	-	1,057	-	-	-	6,043
運営費交付金	26,648	-	1,308	1,397	-	9,293	-	1,190	-	39,838
給付金	562	-	-	-	-	-	-	-	-	562
分担金	2,200	-	-	-	-	-	-	-	-	2,200
補助金	378,028	-	-	-	-	-	-	-	-	378,028
交付金	100	-	-	-	-	-	-	-	-	100
一般会計への繰入	-	0	199	111	43	223	-	6	-	586
道路整備特別会計への繰入	2,593,960	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,593,960	-
治水特別会計への繰入	1,101,836	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,101,836	-
港湾整備特別会計への繰入	272,371	-	-	-	-	-	-	1,198	△ 273,570	-
自動車検査登録特別会計への繰入	1,950	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,950	-
都市開発資金融通特別会計への繰入	7,785	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,785	-
空港整備特別会計への繰入	169,740	-	-	-	-	-	-	-	△ 169,740	-
郵政事業特別会計への繰入	-	-	1	0	-	-	-	-	-	1
国有林野事業特別会計への繰入	21,128	-	-	-	-	-	-	-	-	21,128
国営土地改良事業特別会計への繰入	76,107	-	-	-	-	-	-	-	-	76,107
庁費等	138,671	402	6,960	7,136	1,763	10,954	4	61,399	-	227,294
その他の経費	11,664	61	1,772	6,024	497	359	2	9,246	-	29,629
減価償却費	2,373,857	48	30,186	28,347	8,017	1,806	-	98,057	-	2,540,319
貸倒引当金繰入額(△戻入額)	△ 13	1,785	128	11	△ 145	-	-	336	-	2,102
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	35,978	-	35,978
資産処分損益	27,291	-	233	-	11,072	16,226	-	770	△ 5,419	42,897
出資金評価損	155,566	-	161,234	-	-	-	-	350	-	49,942
業務費用合計	10,103,380	753,197	4,411,714	1,716,360	467,166	56,733	6,692	348,797	△ 7,452,728	10,411,315

(単位:百万円)

## (1)-1 勘定別の業務費用の明細

## ①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位:百万円)

	保障勘定	保険料等充当 交付金勘定	自動車 事故対策勘定	相殺消去	自動車損害賠償保 障事業特別会計
人件費	648	-	-	-	648
賞与引当金繰入額	35	-	-	-	35
退職給付引当金繰入額	46	-	-	-	46
自賠償保障費等	7,431	-	-	-	7,431
自賠償再保険費等	-	727,763	-	-	727,763
保障勘定への繰入	-	181	336	△ 518	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	0
補助金等	-	-	14,226	-	14,226
委託費	745	-	-	-	745
庁費等	402	-	-	-	402
その他の経費	61	-	-	-	61
減価償却費	48	-	-	-	48
貸倒引当金繰入額	1,785	-	-	-	1,785
本年度業務費用合計	11,206	727,945	14,563	△ 518	753,197

## ②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	治水特別会計
人件費	65,119	-	-	65,119
賞与引当金繰入額	2,967	-	-	2,967
退職給付引当金繰入額	1,299	-	-	1,299
治水施設整備費	896,676	-	-	896,676
多目的ダム建設費	-	239,326	-	239,326
補助金等	467,922	-	-	467,922
委託費	19	-	-	19
運営費交付金	1,397	-	-	1,397
一般会計への繰入	111	-	-	111
郵政事業特別会計への繰入	0	-	-	0
工事諸費等治水勘定への繰入	-	13,970	△ 13,970	-
庁費等	6,416	720	-	7,136
その他の経費	5,474	550	-	6,024
減価償却費	19,995	8,351	-	28,347
貸倒引当金繰入額	11	-	-	11
本年度業務費用合計	1,467,412	262,918	△ 13,970	1,716,360

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	港湾整備特別会計
港湾施設整備費	292,947	-	-	292,947
人件費	18,453	-	-	18,453
賞与引当金繰入額	832	-	-	832
退職給付引当金繰入額	1,187	-	-	1,187
エネルギー港湾施設工事費	-	11,535	-	11,535
補助金等	120,960	-	-	120,960
庁費等	1,750	13	-	1,763
その他の経費	497	-	-	497
減価償却費	8,002	14	-	8,017
貸倒引当金戻入額	△ 145	-	-	△ 145
資産処分損益	11,026	46	-	11,072
港湾整備勘定へ繰入	-	765	△ 765	-
一般会計へ繰入	43	-	-	43
本年度業務費用合計	455,557	12,375	△ 765	467,166

業務費用計算書

(2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
補 助 金	地方公共団体	3,651,613	事業費等の補助
	特殊法人・認可法人	301,619	事業費等の補助
	独立行政法人	4,079	施設整備費の補助
	その他	22,021	事業費等の補助
	計	3,979,334	
助 金	地方公共団体	12,844	事業に要する経費の負担
	その他	500	運賃等の負担
	計	13,345	
金	地方公共団体	713,771	事業費等の交付
	特殊法人・認可法人	50,799	特殊法人に対する交付金
	計	764,571	
等	特殊法人・認可法人	942	特殊法人の業務の円滑な運営等に資するため
	計	942	
補助金等合計		4,758,194	

(3) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉	地方公共団体	576	調査・研究等の委託
	特殊法人・認可法人	56	調査・研究等の委託
	独立行政法人	2,175	調査・研究等の委託
	その他	3,234	調査・研究等の委託
	計	6,043	
〈運営費交付金〉	独立行政法人	39,838	運営費交付金の交付
	計	39,838	
〈補給金〉	特殊法人・認可法人	376,291	業務の円滑な運営等に資するための補給金
	その他	1,736	業務の円滑な運営等に資するための補給金
	計	378,028	
〈交付金〉	地方公共団体	100	事業費等の交付
	計	100	
委託費等合計		430,642	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細  
 (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位: 百万円)

	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査登録 特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合計
前年度末 資産・負債差額	118,238,201	1,925,352	4,851,380	405,381	225,810	174,313	△ 1,952	1,805,240	-	127,623,726
本年度業務費用合計	△ 10,103,380	△ 753,197	△ 4,411,714	△ 1,716,360	△ 467,166	△ 56,733	△ 6,692	△ 348,797	7,452,728	△ 10,411,315
財源	7,820,673	334,622	4,218,521	1,555,587	427,914	46,045	6,166	410,169	△ 4,137,137	10,682,566
主管の財源	41,950	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	41,949
配賦財源	7,778,722	-	-	-	-	-	-	-	-	7,778,722
自己収入	-	334,622	809,635	442,496	122,736	44,095	6,166	236,719	-	1,996,472
目的税等収入	-	-	710,200	-	-	-	-	-	-	710,200
他会計からの受入	-	-	2,698,686	1,113,091	305,178	1,950	-	173,450	△ 4,137,136	155,220
無償所管換等	5,463,800	△ 454	-	-	△ 449	-	-	△ 15	△ 3,303,883	2,158,996
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債 差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末 資産・負債差額	121,419,294	1,506,323	4,658,187	244,608	186,108	163,625	△ 2,478	1,866,596	11,707	130,053,974

## (1)-1 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

## ①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位:百万円)

	保険勘定	保険勘定 (H13年度解散)	業務勘定 (H13年度解散)	保険料等充当 交付金勘定	自動車 事故対策勘定	相殺消去	自動車損害賠償 保障事業特別会計
前年度末資産・負債差額	118,671	1,807,451	△ 770	-	-	-	1,925,352
本年度業務費用合計	△ 11,206	-	-	△ 727,945	△ 14,563	518	△ 753,197
財源	5,184	-	-	324,574	5,381	△ 518	334,622
自己収入	4,666	-	-	324,574	5,381	-	334,622
賦課金	951	-	-	-	-	-	951
再保険料及び保険料収入	-	-	-	298,271	-	-	298,271
運用益	1,095	-	-	24,811	5,033	-	30,940
その他の財源	2,618	-	-	1,491	348	-	4,458
他勘定からの受入	518	-	-	-	-	△ 518	-
無償所管換等	△ 1,225	△ 1,807,451	770	1,071,990	735,461	-	△ 454
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
その他資産負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	111,424	-	-	668,619	726,279	-	1,506,323



②治水特別会計

(単位:百万円)

科目	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	勘定間消去	治水特別会計
前年度末資産・負債差額	236,208	169,172	-	405,381
本年度業務費用合計	△ 1,467,412	△ 262,918	13,970	△ 1,716,360
財源	1,327,862	241,696	△ 13,970	1,555,587
自己収入	350,266	92,230	-	442,496
地方公共団体工事費負担金収入	294,063	39,726	-	333,789
受託工事収入	17,286	10,887	-	28,173
附帯工事収入	5,732	-	-	5,732
電気事業者等工事費負担金収入	18,816	40,990	-	59,807
運用益	0	0	-	0
その他の財源	14,367	625	-	14,993
他会計(勘定)からの受入	977,595	149,465	△ 13,970	1,113,091
特定多目的ダム建設工事勘定からの受入	13,970	-	△ 13,970	-
一般会計からの受入	963,625	149,465	-	1,113,091
無償所管換等	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	96,657	147,950	-	244,608

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	港湾整備特別会計
前年末資産・負債増差額	219,570	6,240	-	225,810
本年度業務費用合計	△ 455,557	△ 12,375	765	△ 467,166
財源	415,439	13,241	△ 765	427,914
自己収入	113,735	9,000	-	122,736
港湾管理者工事費負担金収入	88,754	2,276	-	91,031
受益者工事費負担金収入	-	6,723	-	6,723
受託工事納付金収入	21,205	-	-	21,205
その他の財源	3,775	0	-	3,776
目的税等収入				
他会計(勘定)からの受入	301,703	4,240	△ 765	305,178
空港整備特別会計からの受入	1,198	-	-	1,198
特定港湾施設工事勘定からの受入	765	-	△ 765	-
一般会計からの受入	299,739	4,240	-	303,979
無償所管換等	△ 449	-	-	△ 449
資産評価差額	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	179,002	7,105	-	186,108

資産・負債差額増減計算書

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位:百万円)

金額	
国庫財産利用収入	
国庫財産貸付収入	849
国庫財産使用収入	2,124
逆用金	127
雑収入	
公共事業負担金	33,570
委託運営経費及び役員収入	232
奨励及び没収金	42
弁償及び返却金	2,473
雑入	2,528
合計	41,949

② 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
自動車損害賠償保障事業特別会計	自己収入	免許金	951	
		運送料及び運送料収入	298,271	
		逆用金	30,940	
		その他の財源	4,458	
		小計	334,622	
	合計		334,622	
道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	727,710	
		委託工事費納付金収入	25,690	
		附属工事費負担金収入	24,552	
		手数料収入	10,201	
		逆用金	1,909	
		その他の財源	5,571	
		小計	809,635	
目的別等収入	目的別(修費準備)収入	710,200		
小計	710,200			
他会計からの受入	一般会計からの受入	2,698,686		
小計	2,698,686			
	合計		4,218,521	
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	333,789	
		委託運営事業工事費負担金収入	59,807	
		委託工事収入	28,173	
		附属工事収入	5,732	
		逆用金	0	
		その他の財源	14,993	
		小計	442,496	
他会計からの受入	一般会計からの受入	1,113,091		
小計	1,113,091			
	合計		1,555,587	
港湾整備特別会計	自己収入	港湾管理工事費負担金収入	91,031	
		委託工事費負担金収入	6,723	
		委託工事納付金収入	21,205	
		その他の財源	3,776	
		小計	122,736	
他会計からの受入	港湾整備特別会計からの受入	1,198		
一般会計からの受入	303,979			
小計	305,178			
	合計		427,914	
自動車検査費特別会計	自己収入	検査費印刷収入	44,039	
		逆用金	0	
		その他の財源	55	
		小計	44,095	
他会計からの受入	一般会計からの受入	1,950		
小計	1,950			
	合計		46,045	
都市開発資金融通特別会計	自己収入	貸付金利息収入	6,165	
		その他の財源	1	
		小計	6,166	
	合計		6,166	
空港整備特別会計	自己収入	空港使用料収入	209,151	
		地方公共団体工事費負担金収入	6,574	
		委託工事納付金収入	885	
		貸付料収入	17,700	
		手数料収入	81	
		逆用金	0	
		その他の財源	2,324	
		小計	236,719	
		他会計からの受入	一般会計からの受入	173,450
		小計	173,450	
	合計		410,169	
合計			6,999,029	

(3) 財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(受)	財務省他	20,540	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(送)	財務省他	△ 46,205	他省庁への所管換	
公共用財産の受入(地方)	地方公共団体	2,209,666	事業完了に伴う受入	
出資金の無償所管換(受)	財務省他	45,607	政府出資の引渡	
出資金の無償所管換(送)	経済産業省	△ 51,285		
国土交通省所管等項に係る財産の無償所管換	内閣府他	△ 13,575	完成財産の引渡	
財産の財務省への引継	財務省	△ 3,504	用途廃止による引継	
産業投資特別会計への繰戻未済金の増加	財務省	△ 41,721	改善推進公共投資に係る繰入の増加	
特定国有財産整備特別会計への未償不動産の減少	財務省	36,641	処分財産の所管換の増加	
特定国有財産整備特別会計への未償不動産の増加	財務省	1	処分財産の所管換の増加	
自動車検査料徴収金及び自動車検査料徴収金再徴特別会計法の一部を改正する法律(平成12年法律第83号)第2条の規定に伴う自動車検査料徴収事業特別会計の基礎財産引渡業務の減少		△ 454		
その他		3,297		
合計		2,156,996		

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)											
(1) 会社別の区分別収支の明細											合算会社
I 業務収支	一般会社	自動車修理関係 保庫事業特別会社	損保賠償 特別会社	治水 特別会社	港湾事業 特別会社	自動車修理事業 特別会社	新市場開拓等 融通特別会社	空港事業 特別会社	損保賠償 特別会社	相殺消去	合算会社
総収入	46,381	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	46,380	
総費用	7,778,772	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,778,772	2,064,608	
自己受取	-	162,071	973,310	445,251	125,425	44,284	75,768	234,414	△ 428	702,000	
自己受取戻金	-	-	710,100	-	-	-	-	-	-	702,000	
会社員からの受取	-	-	3,054,003	1,205,577	340,775	1,850	7,840	193,145	△ 4,148,843	760,948	
前受剰余金受取	69,890	-	891,725	381,113	41,415	16,357	30,197	30,796	-	1,387,697	
債権からの受取(手当て上消滅されたもの)	635,398	-	-	-	-	-	-	-	-	635,398	
財産会社	7,825,103	867,360	5,642,239	2,043,342	507,616	62,282	119,906	464,356	△ 4,149,273	13,383,445	
2 業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(1) 業務支出(繰越資産支出を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	△ 359,262	△ 833	△ 71,985	△ 23,872	△ 21,770	△ 21,826	-	△ 70,035	-	△ 618,587	
福利厚生費	△ 3,741	△ 1,370	△ 3,174	-	-	-	-	-	-	△ 5,110	
自給自足経費	-	△ 7,186,424	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,186,424	
賃借料	-	-	△ 2,369,065	-	-	-	-	-	-	△ 2,369,065	
治水事業経費	-	-	△ 897,068	-	-	-	-	-	-	△ 897,068	
多目的ダム建設費	-	-	△ 238,578	-	-	-	-	-	-	△ 238,578	
倉庫建設経費	-	-	-	-	△ 293,483	-	-	-	-	△ 293,483	
工場等工事費	-	-	-	-	△ 14,992	-	-	-	-	△ 14,992	
運送費	△ 2,405,828	△ 14,226	△ 1,224,694	△ 466,912	△ 121,212	△ 1,687	-	△ 42,420	-	△ 4,242,420	
運送燃料費	△ 4,013	△ 206	△ 4,013	△ 19	△ 19	△ 1,057	-	△ 27,772	-	△ 6,173	
燃料費	△ 26,648	△ 875	△ 206	△ 1,397	-	△ 2,293	-	△ 1,190	-	△ 29,838	
税金	△ 382	-	△ 1,308	-	-	-	-	-	-	△ 2,200	
雑費	△ 2,700	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 562	
支払金	△ 376,103	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 376,103	
支払金	△ 100	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 100	
一級会社への借入	-	0	△ 193	△ 111	△ 43	△ 223	-	△ 6	-	△ 584	
自動車修理事業特別会社への借入	△ 1,950	-	-	-	-	-	-	-	1,950	-	
治水特別会社への借入	△ 1,101,836	-	-	-	-	-	-	-	1,101,836	-	
港湾事業特別会社への借入	△ 272,371	-	-	-	-	-	-	-	272,371	-	
建設事業特別会社への借入	△ 2,593,960	-	-	-	-	-	-	△ 1,198	-	△ 2,593,960	
船運事業特別会社への借入	△ 7,185	-	-	-	-	-	-	-	7,185	-	
倉庫事業特別会社への借入	△ 169,740	-	-	-	-	-	-	-	169,740	-	
多目的ダム建設特別会社への借入	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	
倉庫事業特別会社への借入	△ 211,128	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 211,128	
同業士会改良事業特別会社への借入	△ 76,073	-	-	△ 1,392	△ 5,806	-	△ 2,513	-	-	△ 65,945	
貸付による支出	△ 76,073	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 76,073	
貸付による支出	△ 455,178	-	-	△ 30,448	△ 14,606	-	△ 19,314	-	-	△ 574,333	
戸費等の支出	△ 155,441	△ 479	△ 7,145	△ 2,487	△ 1,810	△ 1,087	△ 4	△ 40,886	-	△ 198,829	
その他	△ 12,423	△ 61	△ 1,772	△ 5,024	△ 512	△ 237	△ 2	△ 244,920	478	△ 244,920	
業務支出(繰越資産支出を除く)合計	△ 7,659,800	△ 760,011	△ 4,774,987	△ 1,743,255	△ 474,238	△ 45,382	△ 21,835	△ 288,055	4,149,273	△ 11,618,273	
(2) 繰越資産支出	△ 4,919	-	-	△ 959	△ 15	-	-	-	-	△ 19,600	
土物に係る支出	△ 160,384	-	△ 1,070	△ 14,850	△ 5,791	△ 1,043	-	-	-	△ 372,608	
繰越資産に係る支出	△ 165,303	-	△ 65,434	△ 85,605	△ 6,807	△ 3,136	-	-	-	△ 342,018	
繰越資産支出合計	△ 7,825,103	△ 760,011	△ 4,841,472	△ 1,759,044	△ 481,046	△ 48,519	△ 21,835	△ 372,651	4,149,273	△ 11,960,291	
業務収支	-	107,348	800,767	284,297	26,570	14,273	98,071	91,825	-	1,423,153	
II 財務収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,000	
利金の支出	-	-	△ 7,174	△ 235	-	-	△ 66,038	-	-	△ 74,803	
財務収支	-	-	△ 1,410	△ 7,404	-	-	△ 2,181	-	-	△ 49,816	
本払戻収	-	107,348	793,357	284,297	26,570	14,273	24,850	37,774	-	1,334,681	
債権からの受取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸金への借入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
返戻金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
返戻金に属する繰越資産額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
戻金からの受取	△ 6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他繰越資産額	△ 1,689,500	131	208	-	3	-	-	-	-	1,689,500	
繰越資産の増減	△ 1,689,500	131	208	-	3	-	-	-	-	391	
繰越資産の増減(繰越資産)	△ 1,796,648	284,428	793,565	284,428	26,573	14,273	24,850	37,774	-	2,276,373	

## (1)-1 勘定別の区分別収支の明細

## ①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位:百万円)

	保障勘定	保険料等充当 交付金勘定	自動車 事故対策勘定	相殺消去	自動車損害賠償 保障事業特別会計
賦課金収入	2,888	-	-	-	2,888
再保険料及び保険料収入	-	126,101	-	-	126,101
貸付金の回収による収入	-	-	11	-	11
運用収入	1,095	24,811	5,033	-	30,940
その他の収入	368	1,412	348	-	2,129
自動車事故対策勘定より受入	336	-	-	△ 336	-
保険料等充当交付勘定より受入	556	-	-	△ 556	-
前年度剰余金受入	69,890	-	-	-	69,890
資金からの受入	-	623,605	11,792	-	635,398
財源合計	75,136	775,930	17,185	△ 892	867,360
人件費	△ 833	-	-	-	△ 833
自賠償保障費等	△ 5,110	-	-	-	△ 5,110
自賠償再保険費等	-	△ 738,424	-	-	△ 738,424
補助金等	-	-	△ 14,226	-	△ 14,226
委託費	△ 875	-	-	-	△ 875
一般会計への繰入	0	-	-	-	0
保障勘定への繰入	-	△ 556	△ 336	892	-
庁費等の支出	△ 479	-	-	-	△ 479
その他の支出	△ 61	-	-	-	△ 61
く)合計	△ 7,360	△ 738,980	△ 14,563	892	△ 760,011
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 7,360	△ 738,980	△ 14,563	892	△ 760,011
業務収支	67,775	36,950	2,622	-	107,348
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	67,775	36,950	2,622	-	107,348
翌年度歳入繰入	67,775	36,950	2,622	-	107,348
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-
資金年度末残高	-	1,435,000	254,500	-	1,689,500
その他歳計外現金・預金年度末残高	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	67,775	1,471,950	257,122	-	1,796,848

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	勘定間消去	治水特別会計
地方公共団体工事費負担金収入	294,063	39,726	-	333,789
電気事業者等工事費負担金収入	19,040	40,990	-	60,030
受託工事納付金収入	18,067	10,467	-	28,535
附帯工事費負担金収入	7,551	-	-	7,551
一般会計からの受入	963,625	149,465	-	1,113,091
資産売払収入	923	406	-	1,329
貸付金の回収による収入	1,352	-	-	1,352
運用収入	0	0	-	0
その他の収入	12,443	219	-	12,663
産業投資特別会計からの受入	162,755	21,131	0	183,886
特定多目的ダム建設工事勘定からの受入	13,970	-	△ 13,970	-
前年度剰余金受入	235,212	65,900	-	301,113
財源合計	1,729,005	328,307	△ 13,970	2,043,342
人件費	△ 73,872	-	-	△ 73,872
治水施設整備費	△ 897,068	-	-	△ 897,068
工事諸費等治水勘定への繰入	-	△ 13,970	13,970	-
多目的ダム建設費	-	△ 238,579	-	△ 238,579
補助金等	△ 466,912	-	-	△ 466,912
委託費	△ 19	-	-	△ 19
運営費交付金	△ 1,397	-	-	△ 1,397
一般会計への繰入	△ 111	-	-	△ 111
郵政事業特別会計への繰入	0	-	-	0
産業投資特別会計への繰入	△ 1,352	-	-	△ 1,352
貸付けによる支出	△ 50,448	-	-	△ 50,448
出資による支出	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 6,746	△ 720	-	△ 7,467
その他の支出	△ 5,474	△ 550	-	△ 6,024
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,503,405	△ 253,820	13,970	△ 1,743,255
土地に係る支出	△ 959	-	-	△ 959
建物等に係る支出	△ 10,003	△ 4,826	-	△ 14,830
施設整備支出合計	△ 10,962	△ 4,826	-	△ 15,789
業務支出合計	△ 1,514,368	△ 258,646	13,970	△ 1,759,044
業務収支	214,637	69,660	-	284,297
財務収支	-	-	-	-
本年度収支	214,637	69,660	-	284,297
翌年度歳入繰入	214,637	69,660	-	284,297
収支に関する換算差額	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	131	-	-	131
本年度末現金・預金残高	214,768	69,660	-	284,429

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾 施設工事勘定	勘定間消去	港湾整備特別会計
港湾管理者工事費負担金収入	88,754	2,276	-	91,031
受益者工事費負担金収入	-	6,723	-	6,723
受託工事納付金収入	15,260	-	-	15,260
資産売却収入	717	-	-	717
貸付金の回収による収入	9,185	-	-	9,185
その他の収入	2,507	0	-	2,507
一般会計からの受入	299,739	4,240	-	303,979
産業投資特別会計からの受入	35,596	-	-	35,596
空港整備特別会計からの受入	1,198	-	-	1,198
特定港湾施設工事勘定からの受入	765	-	△ 765	-
前年度剰余金受入	38,317	3,098	-	41,415
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	0
財源合計	492,043	16,339	△ 765	507,616
人件費	△ 21,770	-	-	△ 21,770
港湾施設整備支出	△ 293,483	-	-	△ 293,483
エネルギー港湾施設工事費	-	△ 14,992	-	△ 14,992
補助金等	△ 121,212	-	-	△ 121,212
一般会計への繰入	△ 43	-	-	△ 43
産業投資特別会計への繰入	△ 5,806	-	-	△ 5,806
港湾整備勘定への繰入	-	△ 765	765	-
貸付けによる支出	△ 14,606	-	-	△ 14,606
庁費等の支出	△ 1,790	△ 19	-	△ 1,810
その他の支出	△ 512	-	-	△ 512
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 459,226	△ 15,777	765	△ 474,238
土地に係る支出	△ 15	-	-	△ 15
建物等に係る支出	△ 6,784	△ 7	-	△ 6,791
施設整備支出合計	△ 6,799	△ 7	-	△ 6,807
業務支出合計	△ 466,026	△ 15,785	765	△ 481,046
業務収支	26,016	553	-	26,570
財務収支	-	-	-	0
本年度収支	26,016	553	-	26,570
翌年度歳入繰入	26,016	553	-	26,570
収支に関する換算差額	-	-	-	0
資金本年度末残高	3	-	-	3
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	26,019	553	-	26,573

区分別収支計算書

(2) 財源の明細

① 主要の収納済収入額の明細

区分	金額
国庫前払金収入	
国庫前払金収入	72
国庫前払金収入	0
国庫前払金収入	
国庫前払金収入	4,044
国庫前払金収入	2,229
国庫前払金収入	2,122
国庫前払金収入	177
国庫前払金収入	
国庫前払金収入	22,570
国庫前払金収入	222
国庫前払金収入	42
国庫前払金収入	2,479
国庫前払金収入	27
国庫前払金収入	2,763
合計	47,389

② 特別会計の財源の明細

特別会計	区分	財源の内容	金額		
国土交通省管轄関係特別会計	自己収入	国土交通省管轄関係特別会計収入	2,888		
		国庫前払金収入	126,101		
		国庫前払金収入	11		
		国庫前払金収入	30,940		
		国庫前払金収入	2,129		
		国庫前払金収入	162,071		
		合計	162,071		
		治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事負担金収入	233,789
				国土交通省管轄関係特別会計収入	60,030
	国土交通省管轄関係特別会計収入			28,535	
国土交通省管轄関係特別会計収入	7,551				
国土交通省管轄関係特別会計収入	1,328				
国庫前払金収入	1,352				
国庫前払金収入	0				
国庫前払金収入	12,662				
合計	445,251				
治水特別会計	他会計からの収入		国庫前払金収入	183,886	
	合計	1,113,091			
合計	合計	1,286,977			
道路関係特別会計	自己収入	地方公共団体工事負担金収入	737,710		
		国土交通省管轄関係特別会計収入	67,707		
		国土交通省管轄関係特別会計収入	43,609		
		国庫前払金収入	98,623		
		国庫前払金収入	79		
		国庫前払金収入	1,960		
		国庫前払金収入	26,609		
		国庫前払金収入	577,310		
		合計	710,200		
	他会計からの収入	国庫前払金収入	360,394		
合計	2,702,608				
合計	合計	3,063,003			
港湾関係特別会計	自己収入	港湾管理者工事負担金収入	81,031		
		国土交通省管轄関係特別会計収入	6,723		
		国土交通省管轄関係特別会計収入	15,260		
		国庫前払金収入	717		
		国庫前払金収入	8,185		
		国庫前払金収入	2,507		
		国庫前払金収入	125,425		
		合計	35,696		
		他会計からの収入	国庫前払金収入	1,198	
	合計	303,878			
合計	合計	340,775			
自動車関係特別会計	自己収入	自動車関係特別会計収入	44,028		
		国庫前払金収入	188		
		国庫前払金収入	0		
		国庫前払金収入	52		
		国庫前払金収入	44,384		
		国庫前払金収入	1,850		
		国庫前払金収入	1,850		
		合計	46,235		
		他会計からの収入	国庫前払金収入	6,647	
	合計	69,120			
合計	合計	75,768			
都市開発資金拠出特別会計	自己収入	国庫前払金収入	165		
		国庫前払金収入	7,785		
		国庫前払金収入	1,540		
		合計	7,940		
		他会計からの収入	国庫前払金収入	83,708	
		合計	208,788		
		合計	4,700		
		合計	902		
		合計	17,700		
	合計	81			
合計	64				
合計	0				
合計	1,131				
合計	1,042				
合計	234,414				
他会計からの収入	国庫前払金収入	25,695			
合計	170,450				
合計	196,145				
合計	合計	433,560			
合計	合計	7,684,519			

(3) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	2,324,898	-	635,398	1,689,500

(4) その他会計外現金・預金の明細

	金額
前年度末残高	364
本年度収入	351
本年度支出	384
本年度末残高	351



## 参 考 情 報

### 1) 機会費用について

#### 他会計受入未済金に係る機会費用

特別会計間の繰入法に基づく返済条件付受入金、及び産業投資特別会計社会資本整備勘定から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

$$2,305,959 \text{ 百万円} \times 0.700\% \text{ (10 年利付国債の利回り)} = 16,141 \text{ 百万円}$$

### 2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	4,034,909 億円
・当該年度に発行した公債額	349,679 億円
・当該年度の利払費	77,775 億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,444,975 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	65,717 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	28,436 億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算書を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,763,027 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	65,717 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	35,091 億円